

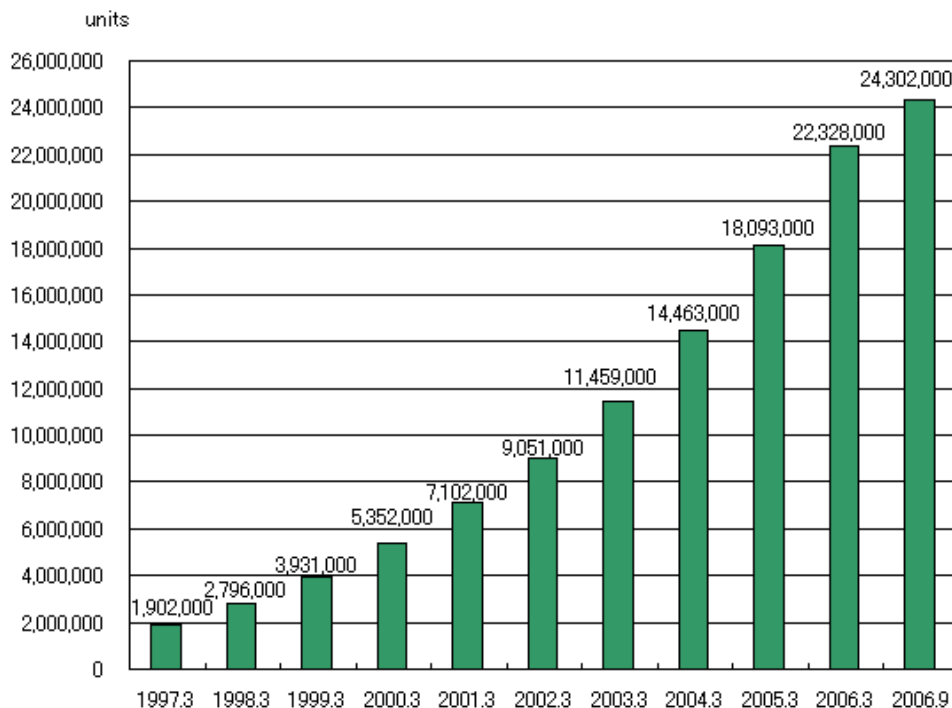
1.次世代デジタル道路地図検討の背景

1.1 次世代デジタル道路地図の必要性と背景

- カーナビの普及台数は 2,400 万台以上にのぼり、自動車の一般的な装備となった。また、地図の迅速な更新に関するニーズが高くなってきている。
- 道路工事の成果の一つである工事図面の電子納品成果を活用することにより、高精度なデジタル道路地図の迅速な提供が可能となる。
- 我が国の優位性を確保するために次世代デジタル道路地図の主要な要素を国際標準化する必要性がある。

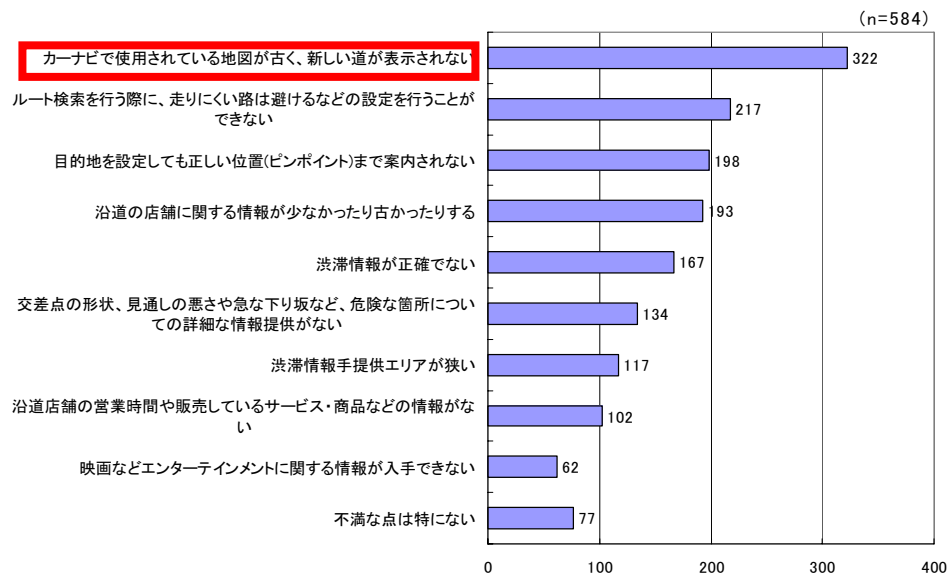
(1)カーナビに対する利用者ニーズの高まり

カーナビ普及台数は 2,400 万台にのぼり、自動車の一般的な装備になってきている。カーナビがドライバーに浸透するにつれ、新設された道路をカーナビ地図に反映させるなど、地図の迅速な更新に対するドライバーニーズが高くなってきており、民間(ITS Japan)などによる次世代デジタル道路地図検討へ向けた提言などが行われている。



出典：国土交通省道路局 HP

図 1.1-1 カーナビの出荷台数累計



出典：国土交通省資料

図 1.1-2 カーナビにおける不満

<民間からのデジタル道路地図への要望>

H16.7 ITS Japan 次世代デジタル道路地図の必要性に関する提言

H17.7 ITS Japan 次世代デジタル道路地図の実現へ向けた提言

<スマートウェイ推進会議提言>

H17.8 スマートウェイ提言「ITS、セカンドステージへ」フォローアップ

(2)工事図面電子納品成果の活用

国土交通省国土技術政策総合研究所では、これまで工事図面の電子納品に関する取組(建設 CALS/EC: Continuous Acquisition and Life-cycle Support/Electronic Commerce)を進めてきた。この研究開発をふまえ、国土交通省では、平成 13 年度より直轄国道を対象に段階的に工事図面の電子納品化を始めた。平成 16 年度からは直轄国道を対象に全面展開され電子データの蓄積が開始。平成 18 年度には収集した情報を一元的に管理する「道路平面図等管理システム」の試行運用を実施し、工事図面電子納品成果をデジタル道路地図に活用できる土壌が整いつつある。この電子データを活用することにより、高精度なデジタル道路地図の迅速な提供が可能となる。

(3)国際標準化活動の必要性

欧米は、数年前から ActMAP(:Actual and dynamic MAP)(欧州)や EDMAP(:Enhance Digital Mapping Project)(米国)など次世代デジタル道路地図へ向けた先進的な取り組みに官民一体となって着手し、さらにその成果を積極的に国際標準へ提案している。さらに、中国など新たな市場へも積極的に展開を図っている。

そのような中、日本の優位性を確保するために、国家戦略として次世代デジタル道路地図の将来像を具体化し、主要な要素を国際標準とすることが必要となってきている。